

# 産業振興

小平市として青年の働く場所の拡大などはできないか

華表 曉議員(共産) ①若年の雇用状態についての見解は。

②働く場所を拡大すべきでは。

③成人式などでポケット労働法を配布してはどうか。

市長 ①雇用状況はわずかながら改善の兆しが見えているが、

失業率はまだ高い状況と考える。

②本年8月に国分寺市に開設される東京しごとセンター多摩の活用を図りながら、若年者を含めた就労支援に努めていく。

③労働相談情報センター等で一般に配布されており、ホームページでも見ることができるといいます。

④今後の活用は都が決めるもので、都の動向を注視していきたい。

# 公共施設

図書館のおはなし室をさらに有効利用しよう

津本裕子議員(公明) ①おはなし室を多目的に利用することや、地域との連携も含め活用する考えは。

②次世代育成部と連携し、子育てふれあい広場の図書館版のような取り組みはできないか。

教育長 ①行財政再構築プランの課題に図書館施設の提供があり、検討する予定である。

②子ども文庫連絡協議会が児童館で、絵本のへや事業として取り組みを始めている。今後は、関連課との連携を図り、実践に結びつくための学習機会の提供に努めていく。

利用者にも販売者にも価値ある施設の使い方を

苗村洋子議員(緑ネ) ①中央公民館の売店などを福祉団体が営業している場合、所期の目的を達成しているか。

②民間事業者の場合、選定基準や見直しは。

②地元自治体として積極的に意見を出していくべきと考えられるか。

③一時保護所などの子ども支援の場にするよう提案しては。

市長 ①現状では行っていない。

②今後、都との協議が行われる場合には、市の意見を集約して提案していきたい。

③今後の活用は都が決めるもので、都の動向を注視していきたい。

地域センターの駐車場について

浅倉成樹議員(公明) ①駐車場の設置状況は。

②学園東町地域センターの南側広場を利用して駐車場が確保できないか。また、喜平地域センターにも確保できないか。

市長 ①原則として障害者用、業務用にそれぞれ1台分用意しており、全体に対する駐車可能台数は平均2・9台である。

②南側広場は今後も子どものための遊び場として有効活用を図っていく考えである。地域センターは徒歩、自転車による来館を想定しているため、一般車両の駐車確保は現在のところ考えていない。

児童相談所移転後の跡地は子ども支援の場に

苗村洋子議員(緑ネ) ①移転後の土地と建物について、都と協議しているか。

▲東京都小平児童相談所(花小金井六丁目)

# 道路

危ないを安心安全に危険地点の早期改善を

蛇川 浩議員(公明) ①緑川東交差点は見通しが悪く危険だが対策は。

②地域安全マップ等の作成状況は。

市長 ①車両が左折する際に歩



▲緑川東交差点(天神町二丁目)

道に乗り上げているので、歩行者の事故防止のためにポールなどの設置を検討したい。

教育長 ②平成18年度は小学校18校、中学校1校で児童・生徒が作成しており、本年度も作成を依頼している。なお、保護者を依頼している。安全マップは全小学校にある。

カーブミラーの設置基準について

津本裕子議員(公明) ①基準の見直しにより増設した数は。

②自転車、歩行者のために設置する必要性や、距離基準外が必要と思われる場所への対応策は。

市長 ①3月末までに10本で、うち2本が私道への設置である。

②自転車や歩行者は、自分の目で左右を確認することが安全かつ容易であるため、交差点への設置は考えていない。袋状道路は、距離基準に満たなくても不特定多数の車両が出入りする場などに対応したいと考えている。

自転車と歩行者の安全対策について

山岸真知子議員(公明) ①交通安全教室の取り組み状況は。

②自転車運転者のモラル欠如

等に対して警告カードの活用は。

③鷹の台駅周辺の放置自転車対策は。

市長 ①平成18年は市内の小学校20校で延べ57回行い、4千8百91人が参加したと小平警察署から聞いている。

②小平警察署から、全国交通安全運動期間中にカードにより重点的な指導を行っていると聞いている。

③駅頭指導を強化し、市営有料自転車駐車場の利用を誘導するなど放置防止に努めていく。

私道の市道への受け入れの実態と問題点等について

宮崎照夫議員(政和) ①受け入れの条件は。

②私道の市道化と、私道整備に対する9割補助の状況を判断したときの費用対効果をどう考えるか。

③今後も積極的に、私道を受け入れていく考えか。

市長 ①幅員が4メートル以上など要綱に基づき受け入れている。

②受け入れる路線の施工状態や通行量の違いにより舗装の耐久性が異なるため費用対効果の判断は難しい。

③要綱の条件に適合していれば受け入れていく。

# 福祉

だれもが使いやすい介護保険への改善を

木村まゆみ議員(共産) ①重要度介護者の在宅介護の状況は。

②高齢者計画策定関連実態調査の内容とスケジュールは。

③施設に通う低所得者に対する

食事代助成制度の具体化は。

市長 ①4月末で要介護5の人数は560人で、利用限度額に対する利用率は平成18年11月給付分で56・7%となっている。

②生活状況や支援サービスの利用状況、介護保険サービスの需要と供給の実態等を調査するもので、年内に実施したい。

③7月の利用分から実施する。

介護保険法改正の影響について

滝口幸一議員(フオ) ①老老介護世帯や同居の要介護高齢者世帯の場合、介護認定審査において特別の配慮が必要では。

②外見からはわからないリューマチなどの症状を持つ人の場合、介護認定審査において特別の配慮が必要では。

市長 ①要介護認定は介護の手間を客観的に判断するもので、家族構成等での判断はしない。ケアプランを作成する中で、希望を取り入れたサービスを提供することで対応はできている。

②聞き取り調査の結果や、主治医意見書の内容も認定結果に反映されている。

高齢者が地域で豊かに暮らすために

日向美砂子議員(緑ネ) ①介護予防のメニューは。

②同居家族がいるか否かでサービスの度合いに差が出ているのでは。また介護が必要な高齢者を抱える家族を支援するための施策は。

市長 ①介護予防教室では、ストレッチなど運動機能の向上や口腔機能の向上、栄養改善などがある。

②一律に判断するのではなく、個々の状況に応じて対応している。介護方法等の知識・技術を習得する家族介護教室などを地域包括支援センターで実施している。

介護予防自立支援住宅改修給付事業について

浅倉成樹議員(公明) ①支給対象とならない改修工事をするように判断するのか。

②住宅設備改修給付の条件や支給金額を見直し、利用率の向上を図れないか。

市長 ①新たに居室を設ける場合は対象とならないが、廊下の拡張にあわせて手すりを取りつける場合等は対象となる。支給対象と対象外の工事をあわせて行った場合は、対象部分の抽出、按分等で費用を算出している。

②支給条件、支給金額ともに見直すことは難しい。

小平市障害福祉計画について

滝口幸一議員(フオ) ①計画には日中活動の場の確保とあるが、障害者自立支援法の施行による定率負担は通所サービスの利用抑制など日中活動の制限につながると思うがどうか。

▲小平市障害福祉計画

②グループホーム等の入居希望者数が見込みを上回った場合、計画の上方修正をすべきでは。

市長 ①通所サービスは利用者負担や食費を軽減しているため、制限にはつながらない。

②計画は3年ごとに見直すので、平成20年度の第二期計画策定時に見込み量の検討を行う。

生活保護をめぐる幾つかの問題について

佐藤 充議員(共産) ①市民からの苦情、意見などはあるか。

②相談内容と対応は。

③国が導入した生活支援資金制度の利用状況は。

市長 ①市長への手紙等で年間15件ほどあるほか、担当職員には日常的に受給者等から苦情・意見がある。

②住宅問題や医療機関の選択、債務処理など対処の難しい問題が多く、各種専門機関や担当職員全体での検討を含めた確かな対応を図っている。

③都内では7月から実施予定なので利用実績は出ていない。

掲載分以外の質問項目

〔行政一般〕

・市民活動を活性化させるために、市民掲示板の設置をマニフェストに掲げた施策の中間総括が必要で

〔教育・文化〕

・市は市内の各大学と提携し、社会人聴講講座を積極的に支援できないか

〔公共施設〕

・中央公民館の保育室にも独自の空調設備を